

工学部

どうせやるなら

工学部長 佐々木 和夫

工学部は一昨年移転十周年記念を兼ねて自己点検を実施し、その成果を昨年三月白書の形で公刊した。その後、東大白書など多くの大学から自己点検関連の文書が陸續と刊行されており、今年是最盛期となるのではなかろうか。内容には大学によって、若干の相違が見られるが、概して言えば白書型であり、工学部の十周年記念記録の形式を踏襲しているように見える。

二、三年前に大学審議会答申が契機となって各地で行われた自己点検騒動(?)に、遙か昔日のことのような錯覚を感じるのには小生だけではない。勿論、工学部の記録もそうであったし、その後の刊行物も白書の域を出ていない。第三者評価については殆どが口を噤んだ形になっているのは、始めの試みとしては止むを得ないことと思われるが、何年後かにまた刊行されるであろう、第二、第三の後続刊行物に於ける内容の充実に、小生は興味と期待を寄せている。

生物生産学部における現在の取り組み

平成四年の規程制定に伴って、学部では先ず準備委員会を発足させ、学部委員会内規、検討事項・項目の具体的内容、点検・評価の手順等の検討を進めた。それらが教授会で承認されたので、正式に自己点検・評価委員会を設置した。現在、そこでの作業が進行中である。

内規そのものは各局にほぼ共通するので、本学部の特色と思われる点を紹介する。

委員会構成では、充て職以外の委員は、教授、助教授及び講師、助手の各階層から二名ずつが教授会によって推薦される。これ以外の委員は、二名の評議員、学部の入学試験委員会、教務委員会、学生委員会の各委員長、事務長である。委員の任期は二年である。

点検・評価の対象範囲は、明らかに研究科として独立して扱うべきものを除いて、規程に忠実に、各事項をほぼ網羅している。ただ、項目について大風呂敷を広げ過ぎたかなと思う。点検・評価の結果の公表は、「広島大学生物生産学部教育研究等現況報告書」として隔年に発行する予定である。この報告書作成についての論議が活発になされ、原則として最近五カ年間の年次統計的な資料を基礎に、組織としての点検・

的な意義を小生は高く評価している。実際に経験することによって、事前に予想していたよりも遥に大きな意義を見出し得たように思う。一例を挙げれば、各種委員会が毎年繰り返される審議の機能効率化が期待できそうだし、慣行化しているために普段余り気付かれない不合理の指摘や改善が行い易くなると思われる。その一つ一つは小さい事であっても、全体として益する所は少なくないものと思う。

但し、点検のもたらす意義が高く評価できるか否かは、作業に携わる者の姿勢如何によるところが大きいと考える。積極的な意義を認め、ポジティブな成果を求めて作業するならば、それなりに酬われるであろうが、消極的な姿勢で、お座なりに対応するだけでは徒勞のみが残るのであろう。

点検の対象となる事項には、限定がない。大学の責務である教育と研究に関連することが優先するとは言っても、それは学生や教職員の生活環境にまで及ぶとなれば、限定の仕様がでない。大袈裟に言えば、構成員個々が提案す

評価の内容で構成することが決定した。第一版は近いうちに完成させる予定である。

自己点検・自己評価の歴史的意義

本学において、森戸初代学長による建学の構想が脈々と流れていることは、否定できない事実である。ところが、皮肉なことに、構成員が「広大」を意識せざるを得なくなったとき、創立から二十年を経ていた。

組織の自己点検・自己評価では、歴史という経系をくぐることも、現状の横断的分析・認識に重要であろう。特に改革は、組織の自己点検・自己評価によって構築された理念が結実したものである。今日の総合大学としての広島大学の姿は、欠陥も少なからずあることは事実であるが、紛争を契機として設置された改革委員会の建議・提案をもとに、基本計画委員会が策定した、「広島大学中期将来計画」が土台となっていると思われる。

昭和五十四年に本学部は今の学部へ改組し、名称も改めた。これを実現した背景は、農学系学部としての社会的対応の変化、広島大学の総合大学としての構想の二側面である。学部改組に至るまで、実に十数年にわたって内部で激しい論議を重ね、学部長を突き上

る事の全てが対象となる。各学部に設置された自己点検委員会は、当然の事ながら、学部運営の根幹となる各種常置委員会の業務と無縁ではあり得ない。となると自己点検委員会と各種常設委員会との相互関係は、よく見定めておかななくてはならない。自己点検を真に

生物生産学部

生物生産学部 自己点検・評価委員会

委員長 田村 達堂

自己点検・自己評価 運動としての認識

自己点検・自己評価の今日的意味

数年前に聴いた、有馬朗人前東大総長の講演が想い出される。「最近、大学についてとやかくいう風潮があるが、日本の大学のアクティビティは決して低くない。例えば、世界の有数の大学、日本の大企業の研究所等と比較しても、乏しい予算の中でよくやっているのはつきりしている。ところが社会一般に、大学についての評価は十分でない。大学の教育研究条件の改善も、なかなか望めない。我々は、ちゃんとやっているではないかと聞き直り、自ら実態

げもして、その結果最大公約数的合意が成立した。

今時、学部の運営に助手に至るまでの全教官層が責任をもって関与すること、異論をはさむ教授はいらっしゃらないと思う。本学部では紛争時に全教官がメンバーの教授会をつくった。これが学部運営の全責任を負い、情報の均等・均質の原則の下に、日常的な、また将来的なことがらに対応している。応用科学的、社会対応型の学部においては、社会的ニーズをしっかりとらえて教育・研究を進めることが求められる。学部改組後十余年を経たので、教官定員増などのインプットの無い中で、我々は現在の三コースを六コースの教育組織にする改編に漕ぎ着けた。明年から実施する。

学部における 数年後の評価課題

新しい六コース体制の学部で最初の学生を迎えるのは、平成六年度である。学部教育の理念・目標に修正を加えてスタートするのであるから、それからの四年間及び卒業後の進路等を通じて、我々が行った選択を種々の視点から点検・評価することが最大の課題であろう。さらに同年には、大綱化に伴う新しい体制の学部教育が始まる。とりわけ本学部では総合科学部の同一キャンパ

有効に機能させるためには、最も重要な問題であるように思う。この点を軽視するならば自己点検もまた、不毛の紙屑を生産するだけに終わるだろう。それならやらない方がよい。どうせやるなら、積極的にやるべきだとの考えの由来するところである。

を外に示し、条件を整えつつ大学の責任を果たす必要がある」という論調であった。

最近、自己点検・自己評価に関する論議、提案等に触れることが多い。自己点検・評価の作業は膨大な労力・時間を要するが、外からの情報で飽食気味になっていたら、かえって報告書作成で終了という結末になるかもしれない。点検した事項の内容・実状を構成員が知り、討議を重ねることが、大学サイドで希薄化していたのではないかと設置基準の改正で、それを「大学の対応」というとつてもなく厳しい取り扱いにしたことから察することができよう。

スへの移転によって、学部創設以来の懸案であった実質的一貫カリキュラムによる教育が可能となる。それについて早く点検・評価をしたいという気持ちさえ沸く。

一方、六コースへの改編は、教育組織と研究組織との有機的、弾力的分離という関係でなされる。これが経過する中で、学部という組織単位での教育内容並びに研究方向の変化、教育の責任体制等も評価対象となるであろう。

学生の受け入れにも課題がある。高等学校までの教育に個性化が特徴づけられ、その新しい教育を受けた学生が、平成九年度から入学する。社会に対応する応用科学部にあっては、共通的基本知識も欠くことができない。選択性の強くなった高校教育と大学教育に通じる軸の設定が必要となる。木目の細かい点検が緊急を要するであろう。

我々は同じような課題に繰り返し返してぶつかり、組織での激しい論議の中で方向性を創り出さなければならぬであろう。広大には扉もなく、柵もなく、だから社会にオープンしているなどというものではない。積極的に、大学・学部の存在そのものから、今の移り変わりの早い社会に示さなければならぬであろう。ことがらには輪廻として、方向づけは我々自身の運動としてとらえて、設置基準条文的の行間を読むことも大切ではなかろうか。